

一般 質問

令和7年 12月定例会



産業振興の体制整備を

平石 玲児 議員

Q 農業・林業振興が 停滞している

農業の特産化および林業の6次産業化が停滞している。町ではこれまで多くの資源を投入し、メロンややまと芋などの特産品の育成を図ってきたが事業は縮小している。林業でも地域商社「縁（えにし）の森」が設立されたが、期待される成果が見えない。特に、高齢化や担い手不足、技術的な課題が特産化縮小の要因だ。町の支援体制や事業の進め方を見直す必要がある。

成功と失敗を共有する仕組み作り、6次産業化を本気で推進するための体制整備が重要であり、透明性ある商品選定のプロセスが必要だ。

A 商品開発・販路開拓 取り組む

町長塚原隆昭
農産物特産化の縮小要因は高齢化や担い手不足、気象条件、物流の問題などと分析



サツマイモの保管倉庫

Q 独居世帯の増加と 見守り体制は

独居高齢者が増加していることに危機感がある。この背景には家族形態の多様化や地域のつながりの減少がある。特に孤独死や夜間の外出による事故の問題について、町として現状をどのように把握し、今後の対策をどう講じるのか。

地域見守り体制の維持・強化については、民生委員や自治会の高齢化により、従来の仕組みでは対応が難しくなっている。ICT機器や見守りアプリなど新たな手段の導入支援や、企業との連携強化が不可欠である。

A 新システム導入で 取り組む

町長塚原隆昭
独居高齢者や高齢者のみの世帯について、地域包括支援センターを通じて正確な状況把握をしている。

孤独死や事故の防止には地域での見守り活動が重要である。また、健康教室を開催するなどの取り組みを進めている。

地域見守り体制の維持には、今後、緊急通報システムの新機能「おはようタッチボタン」の導入を考えている。コンビニや郵便局との連携を強化していく。ICTの活用を通じて、地域のつながりを維持しつつ、負担を軽減する仕組み作りが重要である。

こうした新しい手段を導入することで独居高齢者への支援を強化し、地域全体で孤独死や事故を防ぐための体制を整えていく。

介護環境の充実を



高橋 英次 議員

Q 介護事業の現状は

全国的に介護事業所の経営は厳しさを増しており、2024年度には倒産件数が過去最多の179件となった。本町でも、昨年グループホーム1施設が休止するなど、深刻な状況が見られる。

背景には、人材不足や職員の高齢化、介護報酬が物価高騰に十分対応していないこと、賃金水準の低さなど、構造的な課題がある。

これは、若者が介護職を選びにくい要因ともなっており、介護事業者の支援や人材確保、さらには「社会的評価を上げる」行動をとっていく必要がある。いかに改善していくのかを問う。

A 選ばれる介護職へ

町長塚原隆昭

介護職の社会的評価向上に向けては、賃金や労働条件の改善に加え、介護が専門職であることや社会的意義を広く発信し、理解と承認を高めることが重要である。

あわせて、学校現場での教育を含めた人材育成、魅力ある職場環境づくり、新たな施設整備による働きやすさの向上、就労支援制度の継続に取り組んでいく。



特別養護老人ホームあかぎの里

Q デイサービスの 存続を

本町では特養の統合により入所サービスの存続が図られている一方、在宅介護を支える「通所介護・訪問介護・短期入所」の三本柱の重要性は極めて高く、特に通所介護（デイサービス）が欠けると在宅介護の継続が困難となる。

町内3か所の地域密着型通所介護事業所について、令和2～6年度の平均収支率を調べた結果、すべて赤字であり、経営は非常に厳しい実態が明らかとなった。その主な要因は、通所介護では特別地域加算が算定できないことや、総合事業における単位数の低さ、要支援者への入浴加算がないなど、報酬制度上の問題にある。

処遇改善加算の引き上げだけでは根本的な解決にはならず、基本報酬や総合事業の単位数見直しが必要である。総合事業の単位数は保険者である自治体が決定

A 経営環境改善に 尽力する

町長塚原隆昭

町としては、訪問介護と同様に通所介護や総合事業にもこれらの加算が適用されるよう、県を通じて国に要望しており、上京時や国会議員との意見交換でも問題提起を行っている。

また、要支援者への入浴加算についても広域連合の構成市町と協議し、対応の可能性を検討していく。

できるため、内容を精査し、他自治体と連携しながら、広域連合・県・国へ要望していく必要がある。

再来年開始の第10期介護保険計画に向け、早急に対応を進めるべきと考えるが、町長の見解を問う。